

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	臨時交付金 活用事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (千円)	事業成果等	担当課 (令和6年度時点)
1	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金(7 万円給付分)	①電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物 価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影 響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対 して、1世帯当たり7万円の現金を給付する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	208,104	対象世帯に対し、迅速かつ正確な給付を実施でき た。 給付金給付世帯数:2,911世帯 給付金給付総額:203,770千円	福祉課
2	物価高騰対応重点支援給 付金	①継続的な物価高による負担を軽減するため、特に 家計への影響が大きい低所得者世帯へ以下の支援 を行う。 ・令和5年度均等割のみ課税世帯への給付(1世帯 当たり10万円/子ども1人当たり5万円) ・定額減税を補足する給付 ・令和6年度非課税世帯への給付及び令和6年度 均等割のみ課税世帯への給付(1世帯当たり10万 円/子ども1人当たり5万円) ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足 する給付の対象者	485,758	対象世帯及び対象者に対し、迅速かつ正確な給付 を実施できた。 ・令和5年度均等割のみ課税世帯への給付 給付金給付世帯数:679世帯(子ども加算482人) 給付金給付総額:91,940千円 ・定額減税を補足する給付 給付金給付対象者数:13,120人 給付金給付総額:313,720千円 ・令和6年度非課税世帯への給付及び令和6年度 均等割のみ課税世帯への給付 給付金給付世帯数:556世帯(子ども加算132人) 給付金給付総額:62,200千円	企画情報課 福祉課
3	学校給食の材料費負担事 業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済 的負担を軽減するため、小中学校給食の材料費の 一部を町が負担する。 ②給食材料費(教職員分を除く) ③小中学校の児童生徒の保護者	90,737	小中学校給食の材料費の一部を町が負担すること で、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ た。	給食センター